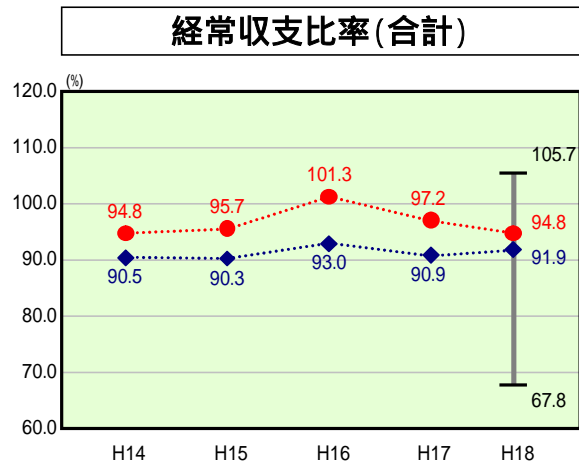


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 国立市

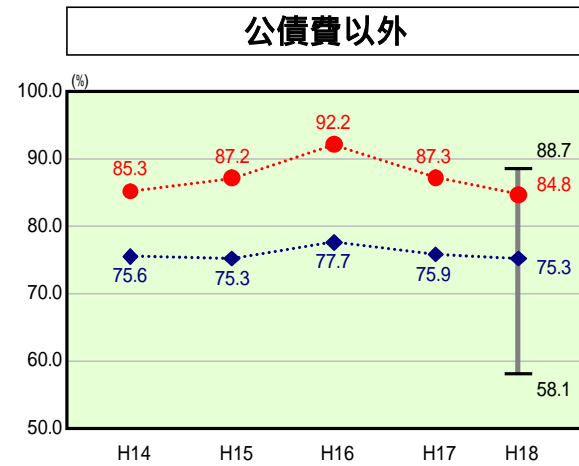
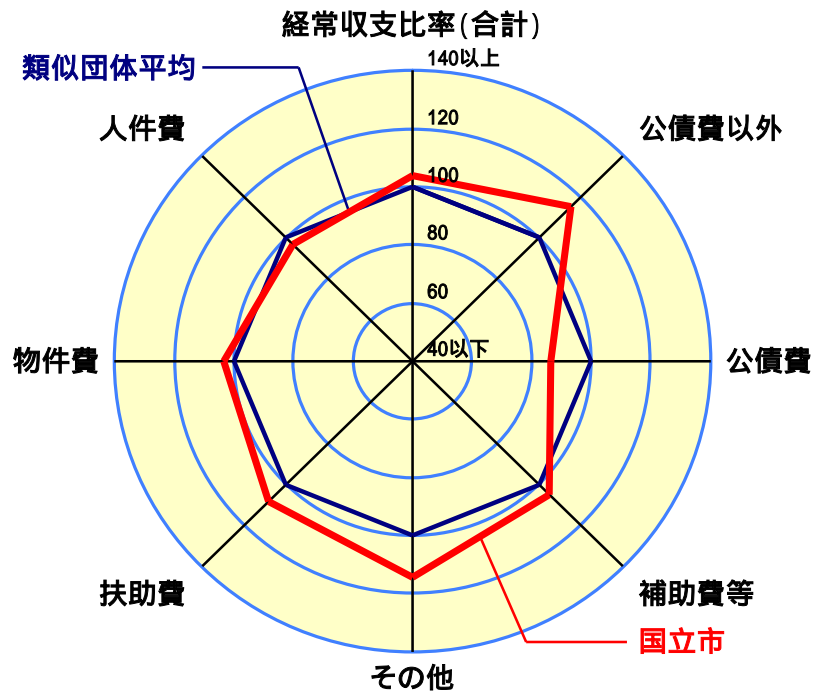
## 経常収支比率の分析



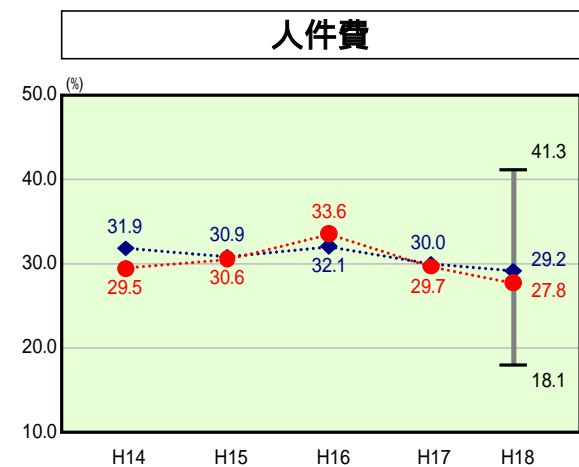
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	72,215人(H19.3.31現在)
面積	8.15 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,752,108千円
歳出総額	22,454,020千円
実質収支	293,575千円

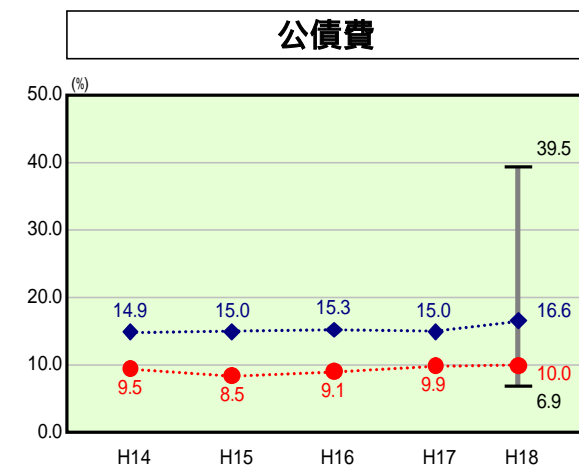
H18類似団体内順位 33/56  
全国市町村平均 90.3  
東京都市町村平均 88.7



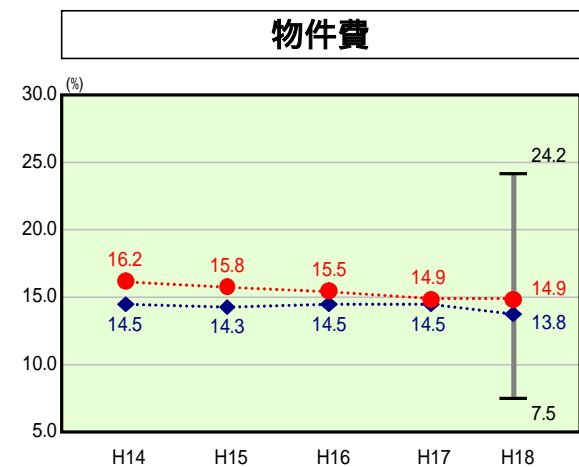
H18類似団体内順位 52/56  
全国市町村平均 70.5  
東京都市町村平均 76.8



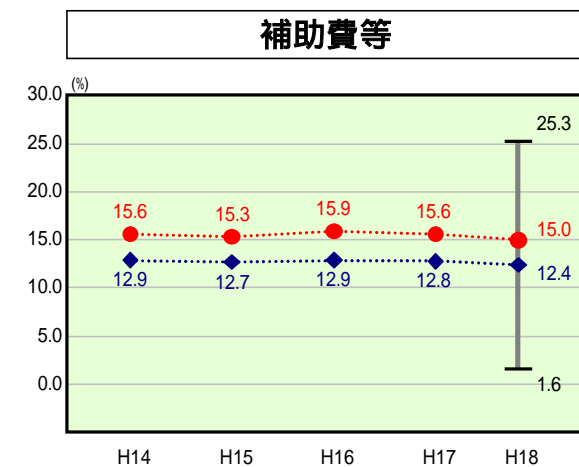
H18類似団体内順位 21/56  
全国市町村平均 28.2  
東京都市町村平均 28.1



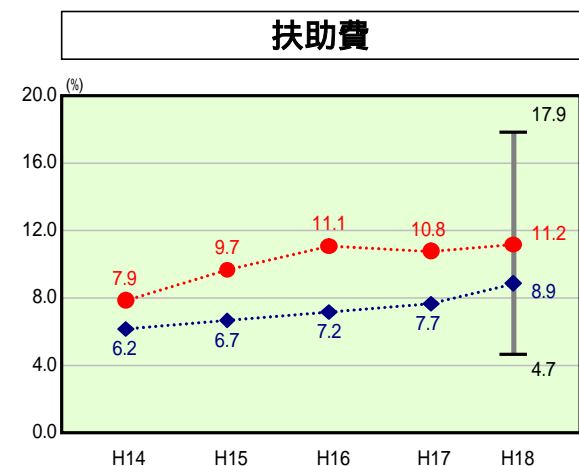
H18類似団体内順位 5/56  
全国市町村平均 19.8  
東京都市町村平均 11.9



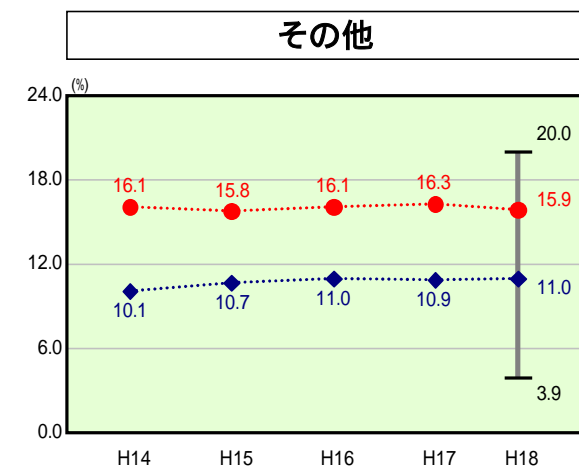
H18類似団体内順位 36/56  
全国市町村平均 12.9  
東京都市町村平均 15.9



H18類似団体内順位 40/56  
全国市町村平均 10.2  
東京都市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 48/56  
全国市町村平均 8.6  
東京都市町村平均 10.1



H18類似団体内順位 51/56  
全国市町村平均 10.6  
東京都市町村平均 10.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

合計：市税収入の伸びにより、経常収支比率は改善されている。ただし税収には一時的な増分が大きく含まれており、また他団体に比べ数値が高い状況には変わりはない。下水道事業特別会計への繰出金の高止まり、扶助費の増大等厳しい状況は続いている。事務事業の抜本的な見直しは急務である。

人件費：経過措置を経て17年度中に完了した特殊勤務手当の整理や定員管理計画に基づく職員数の削減の結果である。平均値となったものの、給与制度の見直し等を通じ、適正な管理を図っていく。

物件費：委託料が高いことが、物件費に係る経常収支比率が高くなる要因である。定員削減の代替として委託料が増傾向にあるほか、指定管理者制度導入に伴い、補助金から指定管理委託料へと振り替えた影響もある。予算の組み方を変え、事務事業を見直す中で、経常経費の一層の縮減が必要である。

扶助費：特に社会福祉費に係る扶助費が高いことが、この値を押し上げる要因となっており、人口一人当たりの支出額は類似団体内1位で、その負担は大きい。社会福祉費は障害者福祉に係る費用が主な内容となっている。都市部の傾向として児童福祉費も類似団体内で高い位置にある。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、削減することが難しい領域だが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していくことが急務である。

補助費：国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その負担金が類似団体に比べ高い要因となっている。中途より加わったごみ処理施設を管理する一部事務組合への負担金も大きな負担である。補助交付金に関しては市民による補助金審査会を設け、その適切さを議論してきた。今後もそのあり方を常に問い直していく。

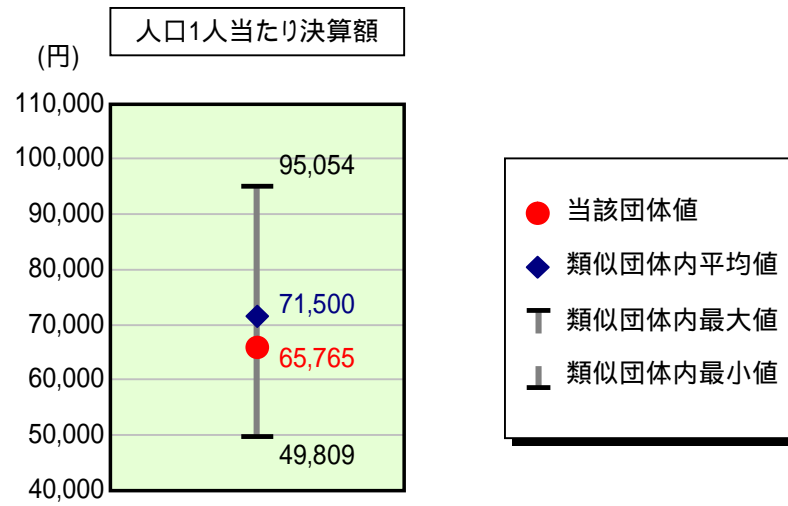
公債費：近年厳しい財政状況により、普通建設費を抑制してきたため、普通会計ベースの公債費は低い値を示している。一方で繰出金に反映される下水道事業特別会計の公債費は高止まりしており、起債を適切に管理していかなければならない。

その他：下水道事業特別会計・国民健康保険特別会計に対する繰出金が多いことが、類似団体内で最上位の値の要因である。下水道事業では公債費に係る繰出金、国民健康保険では赤字補てんに係る繰出金が多い。繰出金は当市の財政硬直化の大きな要因となっており、対応が急務である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 国立市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



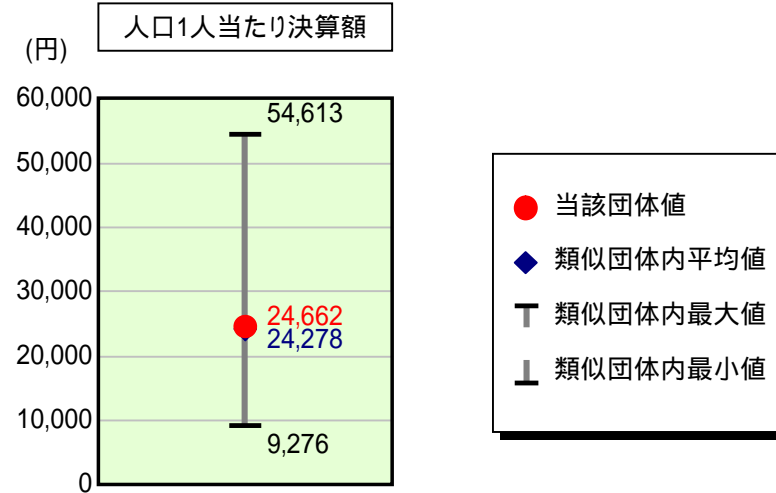
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,784,912	66,259	64,710	2.4
賃金(物件費)	170,666	2,363	2,980	20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	66,450	920	5,942	84.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,961	2,811	2,940	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,104	472	1,243	62.0
退職金	509,875	7,061	7,034	0.4
合計	4,749,218	65,765	71,500	8.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.43	6.49	1.06
ラスパイレス指数	102.7	98.4	4.3

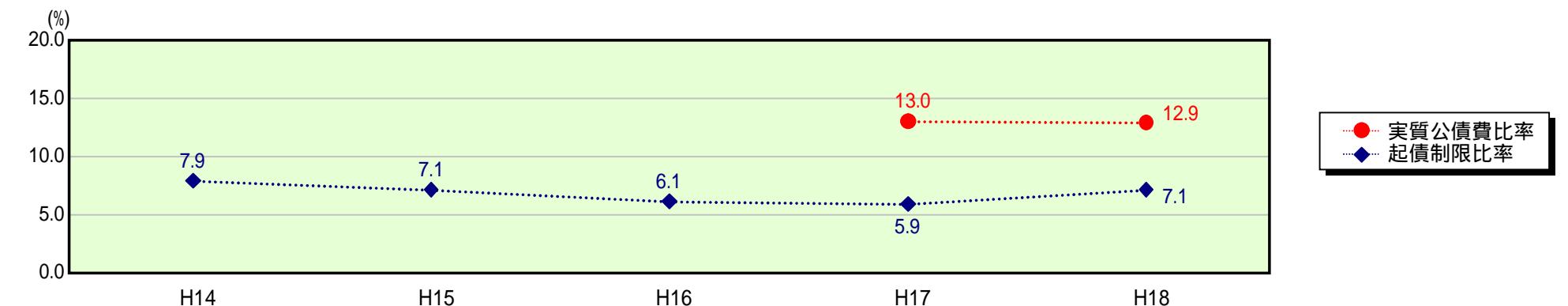
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,565,928	21,684	32,243	32.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,324,158	18,336	10,024	82.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	655,266	9,074	3,484	160.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,970	83	1,597	94.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,770,370	24,515	23,132	6.0
合計	1,780,952	24,662	24,278	1.6

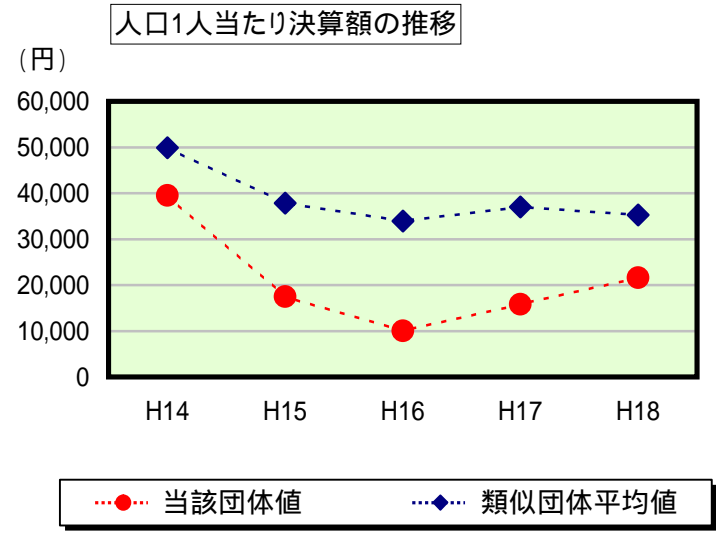
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 国立市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,832,858	39,521	317.4	49,901	6.3	323.7
うち単独分	2,338,846	32,629	538.0	33,654	6.8	544.8
H15	1,262,530	17,500	55.7	37,815	24.2	31.5
うち単独分	733,859	10,172	68.8	24,749	26.5	42.3
H16	720,727	10,031	42.7	33,970	10.2	32.5
うち単独分	295,366	4,111	59.6	21,865	11.7	47.9
H17	1,137,359	15,814	57.7	36,976	8.8	48.9
うち単独分	306,807	4,266	3.8	21,184	3.1	6.9
H18	1,562,315	21,634	36.8	35,287	4.6	41.4
うち単独分	940,590	13,025	205.3	22,883	8.0	197.3
過去5年間平均	1,503,158	20,900	62.7	38,790	7.3	70.0
うち単独分	923,094	12,841	123.7	24,867	8.0	131.7